

背景・課題

- 観光産業に関わる人材は不足しており、特に宿泊業においては有効求人倍率が6.34倍(2019年平均)と、人手不足が深刻な状況である。ポストコロナを見据え、観光需要の回復に備えるためにも、人材の確保・活用を進めることが重要。
- これまで、特に地方部が抱える人材不足の課題に対して、就職氷河期世代や女性を採用・活用するための施策、地域の宿泊業で働くことの魅力を訴求するためのプロモーション等、地域の人材の確保に関する取り組みへの支援を行ってきた。
- これらの取り組みを引き続き支援するとともに、ウイズコロナの時代において、副業・兼業や、リモートワーク等の取り組みが加速している現状を踏まえ、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用についても支援する必要があるとともに、観光産業における従業員の意欲や満足度を高めることによる、人材の定着支援、生産性向上についても目指していく。

事業の概要・方向性

- 全国複数の地域において、宿泊業等の観光産業が抱える人材の確保や育成、活用の課題解決に向けたモデル事業を実施する
 - ・女性や就職氷河期世代等を含めた人材の確保
 - ・都市部IT人材を活用したWEB環境整備や、地域におけるIT人材の確保・育成
 - ・農業や飲食業等、地域内の異業種・他業種との連携による副業・兼業の推進による人材確保
 - ・キャリアパスの構築やエンゲージメントサーベイの導入等による意欲向上・組織改善
- ⇒ナレッジをまとめ、全国で同じ課題を抱える地域へ展開する

実施イメージ

モデル地域の公募・選定

地域ごとに事業計画作成・実行

全国へナレッジを展開

取り組むテーマのイメージ

女性活躍支援・人材確保

氷河期世代の人材確保

都心部のIT人材を活用した人材確保・育成

副業・兼業の推進による人材確保

意欲向上・組織改善

全体計画（スケジュール）

- 4～5月 委託事業者の決定
- 6月 取り組むテーマの整理・設定
- 7月 地域公募、事業計画作成
- 7～2月 各地域ごとに事業計画を実行
成果報告会
- 3月 事業終了

⇒新しい働き方を取り入れた人材の確保・活用を支援し、人手不足の解消や、生産性向上の実現に取り組む。

- 人材確保のためには、経営者自身が、若者・女性の志向や離職者の離職原因を正しく理解し、適切な対策を講じることが重要。
- 国土交通省では、関係業界との連携により、全国で経営者向けの「人材確保セミナー」を開催。

○人材確保セミナーで発表された分析・取組事例

【分析】

- 若者が働きたい組織の特徴は「安定」「職場環境」「ワークライフバランス」
- 若者は他の世代より、「職種」「給与」「教育制度の充実」「福利厚生」の重視度が高い
- 新入社員の1ヶ月の許容残業時間は、「30時間以下」3割、「20時間以下」6割弱
- 離職理由1位は「人間関係への不満」、2位は「仕事内容への不満」「労働条件や勤務地への不満」
- 転職者は、「勤務日数」「勤務地」を重要視

【対応例】

- 経験や能力に対応した給与水準の確保
- 休日・休暇制度の充実
- 女性が働きやすい環境づくりなど、多様な働き方ができる労働条件の整備
- 資格費用の会社負担など、就職氷河期世代を含む未経験、無資格者の受入れ制度 → 募集に「安心」「無資格」「教える」「育てる」ワードが入っていると応募数増加



〈人材確保セミナー開催風景〉

- **開催実績** ※令和3年度以降も、全国で開催予定
(平成29年度)大阪
(平成30年度)札幌、静岡、岐阜、山口
(令和元年度)宮城
(令和2年度)愛知、関東

令和4年度予算額：73百万円の内数

現状と課題

- ▶ 我が国造船業は、国内に生産拠点を維持し、船用工業を周辺産業として有する裾野の広い産業として、地域経済・雇用を支えている。
- ▶ 我が国では、少子高齢化等の影響により生産年齢人口の減少が進み、人手不足が深刻な状況となっており、造船・船用工業においても、人材の確保・育成が課題となっている。

生徒・学生等の人材の確保・育成

■ 造船工学の教材の周知

- ▶ 就職先となる造船事業者や高校教員のニーズを踏まえ、2016年に作成した教材を周知



〔造船工学新教材〕

■ 造船教員の養成プログラムの作成

- ▶ 造船教員の研修プログラム・ツールの検討
- ▶ 造船集積地域間の連携による持続的な運営体制の検討



〔トリアル研修の様子〕

■ 地域の教育機関・造船企業間のネットワーク再構築のためのインターンシップ等実施ガイダンスの作成

- ▶ 生徒・学生が地元の中小造船企業を魅力ある就職先候補として認識できる環境づくりのため、地域連携による造船所でのインターンシップ等を推進
- ▶ 2015年度及び2016年度に長崎・大分地域でモデル事業を実施し、ガイダンスとして取りまとめ



〔インターンシップ等実施ガイダンス〕

造船・船用工業分野で就労する人材の育成

■ 造船技能研修センター

- ▶ 全国6地域（横浜、相生、因島、今治、大分、長崎）の技能研修センターにおいて、新人研修や、溶接・ぎょう鉄・塗装などの専門技能研修を実施



（溶接）



（ぎょう鉄）



（塗装）

地方協議会

地方運輸局

・造船事業者
・造船関連事業者

産学

・大学
・高校

自治体

- 地方運輸局が主催する地方協議会において、工業高校における造船教育の新たな実施を後押し
- 現在造船教育の実施を検討している高校の後押しをすべく、これまでの取組みの成果の普及を促進
- その他同協議会等において、地域の特性に応じた人材不足対策を推進

※平成29年度より、運営費を予算措置。令和2年度は各地域で計9回開催。

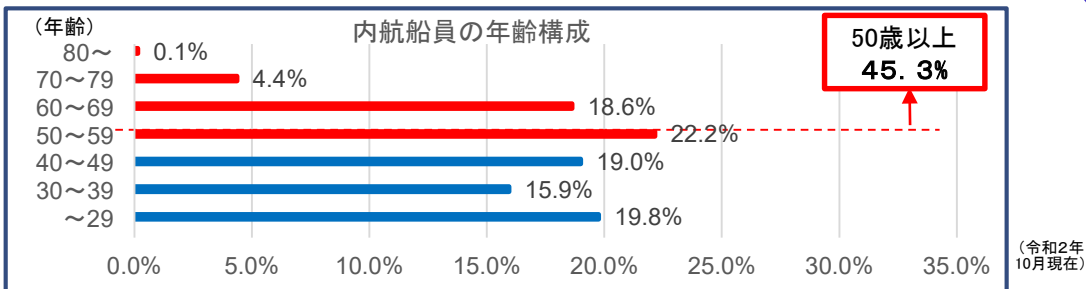
地方協議会等において、事業者ニーズを踏まえ、造船工学新教材、造船技能研修センター等を活用した就職氷河期世代の受入れの環境整備について推進。

令和4年度予算額: 6,886百万円の内数

背景

- ◇内航船員とは、国内を運航する船舶において働く船員であり、国内物流を支える重要な役割を担っている。
- ◇内航船員は高齢化が著しく、安定的な国内海上輸送を確保するうえで船員の育成・確保が喫緊の課題。

(内航船員数: 28,597人 (R2年10月1日現在)
 就職氷河期世代の旧海員学校(現海技教育機構)卒業生のうち
 海上就職できなかった者の概数: 1000人弱



船員の確保・育成のための対策【91百万円の内数】

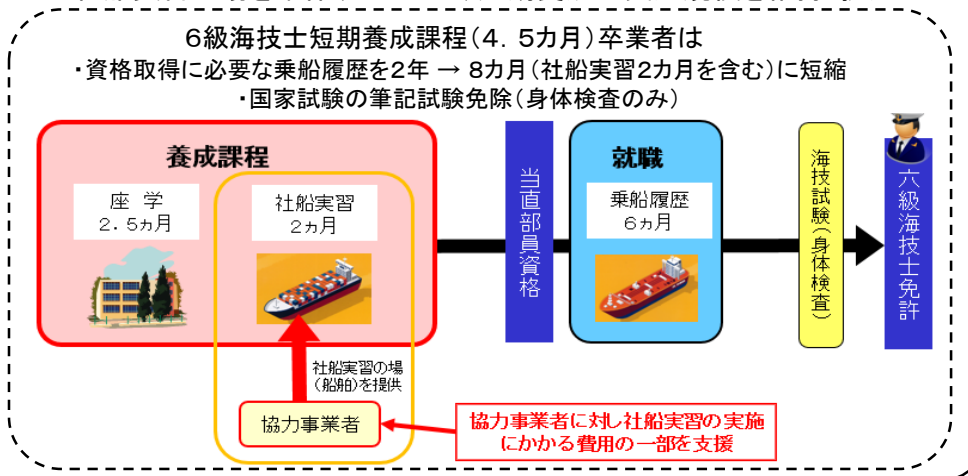
<船員計画雇用促進事業>

- ◇内航事業者が就職氷河期世代を含む船員経験のない者(45歳未満)を雇用して、育成した場合に支援。

<内航船員就業ルート拡大支援事業>

- ◇就職氷河期世代を含む、船員の専門教育機関を卒業していない者が民間養成機関において短期で海技資格を取得できる養成課程について、座学及び社船実習のうち、社船実習に協力する事業者に対して実習費用の一部を補助。

社船実習の場を確保することで、短期養成の受入規模を維持・拡大



内航海運への就職支援のための海技資格取得促進及び海技資格保有者への再教育の実施【6,795百万円の内数】

- ◇(独)海技教育機構「海技大学校」及び「海上技術短期大学校」にて、内航船の運航に必要な知識、技能、最新の機器の取扱いなどの訓練を行っているところ、特に就職氷河期において、これらの学校で訓練を受け資格を取得したものの、船員として就職できなかった者が存在する。

- ◇このため、このような就職氷河期世代の者の船員としての就職を促進するため、現在の船舶の運航で主に用いられている航海計器、機関装置等の操作に関するスキルアップを取り入れたリカレント訓練を実施する。

海技大学校(兵庫県芦屋市)

- 海技士資格保有者に対し、海技に関する短期教育を実施
- 船員短期再教育コース
 - 航海科コース: 船舶・安全、海上交通法規、航海計器、航海当直、甲板作業訓練等
 - 機関科コース: 機関概要、執務一般、補機、機関工具の取扱い、軸系とプロペラ等
 - 期間: 基本(5日間)、標準(10日間)

海上技術短期大学校(4校:小樽校・宮古校・清水校・波方校)

- 航海専科/専修科
 - 高卒者を対象に、船員(航海士・機関士)になるために必要な4級海技士となる者を養成
 - 修業期間 2年
 - 養成定員 290名

就職氷河期世代の内航船員への就業に寄与